

令和元事業年度

財務諸表

第17期(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

独立行政法人日本芸術文化振興会

目次

財務諸表

貸借対照表	1
行政コスト計算書	3
損益計算書	4
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	7
重要な会計方針	8
注記事項	11
損失の処理に関する書類	17
附属明細書		
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	18
(2) たな卸資産の明細	19
(3) 有価証券の明細	19
(4) 長期貸付金の明細	20
(5) 長期借入金の明細	21
(6) 債券の明細	21
(7) 引当金の明細	21
(8) 事業未収金等に対する貸倒引当金の明細	21
(9) 退職給付引当金の明細	21
(10) 資産除去債務の明細	21
(11) 法令に基づく引当金等の明細	21
(12) 保証債務の明細	21
(13) 資本剰余金の明細	22
(14) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	22
(15) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	23
(16) 役員及び職員の給与の明細	24
(17)-1 事業区分別セグメント情報	25
(17)-2 追加的セグメント情報	27
(18) 科学研究費補助金の明細	28
(19) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	28
(20) 関連公益法人等の概況	30

貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

資 産 の 部**I 流動資産**

現金及び預金		10,370,036,573	
有価証券		1,000,000,000	
事業未収金		517,891,831	
未収金		500,982,844	
未成受託業務支出金		1,525,743,300	
貯蔵品		5,347,200	
未収収益		295,719,672	
賞与引当金見返(※)		238,588,750	
その他の流動資産		33,823,801	
流動資産合計			14,488,133,971

II 固定資産**1 有形固定資産**

建物	74,218,547,624	
減価償却累計額	△ 36,100,378,806	
減損損失累計額	△ 4,877,280	38,113,291,538
構築物	1,936,239,305	
減価償却累計額	△ 1,309,102,718	627,136,587
機械装置	18,667,634,640	
減価償却累計額	△ 14,608,000,340	4,059,634,300
車両運搬具	48,216,041	
減価償却累計額	△ 47,981,205	234,836
工具器具備品	7,229,561,354	
減価償却累計額	△ 6,391,320,226	838,241,128
書画工芸品		276,011,600
図書資料		761,414,123
土地	103,175,718,000	
減損損失累計額	△ 8,553,300	103,167,164,700
建設仮勘定		25,871,800
有形固定資産合計		147,869,000,612

2 無形固定資産

ソフトウェア		315,679,067	
電話加入権		344,000	
無形固定資産合計		316,023,067	

3 投資その他の資産

投資有価証券		78,184,403,752	
敷金・保証金		4,160,800	
長期未収金	80,727,051		
貸倒引当金	△ 1,647,051	79,080,000	
退職給付引当金見返(※)		3,386,259,267	
投資その他の資産合計		81,653,903,819	

固定資産合計

229,838,927,498

資産合計

244,327,061,469

負 債 の 部**I 流動負債**

運営費交付金債務(※)		104,493,000	
預り施設費(※)		7,787,300	
預り文化芸術振興費補助金(※)		230,680,736	
預り助成調査研究寄附金(※)		200,000,000	
未払金		8,177,216,930	
短期リース債務		221,396,939	
預り金		67,317,314	
日本博委託費預り金		1,694,672,980	
前受収益		117,352,515	
引当金			
賞与引当金	251,845,589	251,845,589	
その他の流動負債		29,437	
流動負債合計			11,072,792,740

II 固定負債

資産見返負債(※)			
資産見返運営費交付金(※)	2,518,242,700		
建設仮勘定見返運営費交付金(※)	901,800		
資産見返寄附金(※)	260,653,482		
建設仮勘定見返施設費(※)	24,970,000	2,804,767,982	
長期預り助成調査研究寄附金(※)		502,045,117	
長期リース債務		291,418,821	
引当金			
退職給付引当金	3,506,247,458	3,506,247,458	
固定負債合計			7,104,479,378

負債合計

7,104,479,378

負債合計

18,177,272,118

純 資 産 の 部			
I 資本金			
政府出資金		<u>246,712,790,854</u>	
資本金合計			246,712,790,854
II 資本剰余金			
資本剰余金		16,231,993,305	
その他行政コスト累計額 (※)			
減価償却相当累計額 (△) (※)	△ 49,022,579,414		
減損損失相当累計額 (△) (※)	△ 15,322,580		
除売却差額相当累計額 (△) (※)	<u>△ 3,212,373,176</u>	△ 52,250,275,170	
民間出えん金 (※)		<u>15,226,899,071</u>	
資本剰余金合計			△ 20,791,382,794
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金 (※)		570,322,998	
当期末処理損失		<u>341,941,707</u>	
(うち当期総損失 275,213,149)			
利益剰余金合計			<u>228,381,291</u>
純資産合計			<u>226,149,789,351</u>
負債・純資産合計			<u>244,327,061,469</u>

※これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である

(単位：円)

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

I 損益計算書上の費用		
国立劇場公演等事業費	8,874,605,399	
新国立劇場公演等事業費	4,225,086,054	
基金助成事業費	8,186,248,525	
一般管理費	1,126,503,128	
財務費用	10,977,103	
雑損失	1,912,776	
臨時損失	3,797,501,622	
住民税	190,000	
損益計算書上の費用合計		26,223,024,607
II その他行政コスト		
減価償却相当額	2,267,747,542	
除売却差額相当額	1,737,100	
その他行政コスト合計		2,269,484,642
III 行政コスト		<u>28,492,509,249</u>

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

経常費用

国立劇場公演等事業費		
文芸費	58,483,897	
出演費	1,111,202,138	
舞台費	686,203,169	
宣伝費	173,446,519	
国立劇場おきなわ公演等委託費	674,069,253	
人件費	1,929,195,263	
賞与引当金繰入	166,871,231	
退職給付費用	143,713,427	
奨励費	11,900,000	
保守修繕費	476,364,859	
備品・消耗品費	86,969,759	
諸謝金	102,800,005	
水道光熱費	182,276,441	
図書・印刷製本費	145,928,266	
業務委託費	2,145,730,660	
賃借料	233,350,222	
減価償却費	440,031,362	
その他	106,068,928	8,874,605,399
新国立劇場公演等事業費		
新国立劇場公演等委託費	3,739,575,893	
保守修繕費	12,177,914	
業務委託費	145,065	
減価償却費	472,930,300	
その他	256,882	4,225,086,054
基金助成事業費		
芸術創造普及活動助成費	660,742,000	
地域文化等活動助成費	317,907,000	
舞台芸術公演等助成費	3,211,998,000	
映画制作助成費	376,950,000	
劇場・音楽堂等活性化助成費	2,402,346,681	
国際芸術交流助成費	587,767,000	
人件費	341,802,136	
賞与引当金繰入	18,471,215	
退職給付費用	84,852,613	
委員手当	23,379,200	
旅費	31,889,050	
図書・印刷製本費	6,358,843	
業務委託費	76,635,289	
減価償却費	4,873,377	
その他	40,276,121	8,186,248,525
一般管理費		
人件費	716,274,481	
賞与引当金繰入	66,503,143	
退職給付費用	47,260,241	
保守修繕費	57,044,531	
備品・消耗品費	20,147,866	
旅費	14,047,542	
業務委託費	89,761,378	
賃借料	12,758,066	
減価償却費	86,489,282	
その他	16,216,598	1,126,503,128
財務費用		
支払利息	10,977,103	10,977,103
雑損失		1,912,776
経常費用合計		22,425,332,985

経常収益		
運営費交付金収益 (※)		9,319,691,660
事業収入		
劇場入場料	1,800,034,871	
共催公演等収入	42,314,291	
協賛収入	8,570,000	
附帯事業収入	144,014,516	
劇場使用料	327,964,890	
附属施設使用料	186,469,906	
養成事業収入	29,688,970	
基金運用収入	<u>1,107,637,270</u>	3,646,694,714
受託事業収入		
公演等受託事業収入	25,244,000	
日本博受託事業収入	<u>743,713,910</u>	768,957,910
財産利用収入		
財産利用収入	<u>48,085,537</u>	48,085,537
資産見返負債戻入 (※)		
資産見返運営費交付金戻入 (※)	718,972,836	
資産見返寄附金戻入 (※)	<u>34,138,784</u>	753,111,620
賞与引当金見返に係る収益 (※)		238,588,750
退職給付引当金見返に係る収益 (※)		226,997,624
文化芸術振興費補助金収益 (※)		6,634,611,264
施設整備費補助金収益 (※)		81,007,774
寄附金収益 (※)		72,008,484
財務収益		
受取利息	81,873	
有価証券利息	<u>139,794,601</u>	139,876,474
雑益		
基金助成事業返還金	16,432,000	
基金助成事業精算金	10,946,000	
還付消費税	133,776,542	
その他	<u>59,470,527</u>	220,625,069
経常収益合計		<u>22,150,256,880</u>
経常損失		275,076,105
臨時損失		
固定資産除却損		111,944,643
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入 (※)		227,469,482
会計基準改訂に伴う退職給付費用 (※)		<u>3,458,087,497</u>
		3,797,501,622
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入 (※)		494,899
賞与引当金見返に係る収益 (※)		227,469,482
退職給付引当金見返に係る収益 (※)		3,458,087,497
建設仮勘定見返施設費戻入 (※)		111,426,451
貸倒引当金戻入益		<u>76,249</u>
		3,797,554,578
税引前当期純損失		275,023,149
住民税		<u>190,000</u>
当期純損失		275,213,149
当期総損失		<u>275,213,149</u>

※これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である

純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計
	政府出資金	資本合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			前中期目標期間繰越積立金	当期末処分利益(又は当期末未処理損失)	繰越利益(又は当期末総損失)	繰越利益(又は当期末総損失)	繰越利益(又は当期末総損失)	
				減価償却相当累計額(一)	減損損失相当累計額(一)	除税引差額相当累計額(一)						
当期首残高	246,712,790,854	246,712,790,854	15,790,304,369	△ 46,832,319,603	△ 15,322,560	△ 3,133,145,345	14,626,550,071	△ 66,726,556	-	503,594,440	227,592,256,206	
当期変動額												
I 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得			501,688,936								501,688,936	
固定資産の除売却				77,487,731		△ 79,224,831					△ 1,737,100	
減価償却				△ 2,267,747,542							△ 2,267,747,542	
出えん金の受入							600,540,000				600,540,000	
II 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額												
(1)利益の処分又は損失の処理												
損失処理による取り崩し												
(2)その他												
当期純利益(又は当期純損失)								△ 275,213,149	△ 275,213,149	△ 275,213,149	△ 275,213,149	
当期変動額合計	-	-	501,688,936	△ 2,190,259,811	-	△ 79,224,831	800,540,000	△ 275,213,149	△ 275,213,149	△ 275,213,149	△ 1,442,468,855	
当期首残高	246,712,790,854	246,712,790,854	16,231,993,305	△ 49,022,579,414	△ 15,322,560	△ 3,212,373,176	15,226,599,071	△ 341,941,707	△ 275,213,149	228,381,291	226,146,789,351	

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
事業活動に伴う支出	△ 17,087,689,620
管理活動に伴う支出	△ 181,182,153
人件費支出	△ 3,648,171,922
運営費交付金収入	10,449,388,000
劇場入場料等収入	2,042,966,932
劇場使用料等収入	492,206,182
養成事業収入	29,765,219
基金運用収入	1,113,464,357
受託事業収入	1,994,546,517
補助金等収入	6,865,292,000
補助金等の返還による収入	21,546,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 193,935,621
寄附金収入	201,227,000
投資有価証券の取得による支出	△ 3,100,000,000
投資有価証券の償還による収入	2,500,000,000
その他の収入	141,152,267
小計	1,640,575,158
利息の受取額	139,616,905
利息の支払額	△ 10,633,773
住民税の支払額	△ 190,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,769,368,290
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 950,000,000
定期預金の払戻による収入	950,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 1,000,000,000
投資有価証券の償還による収入	1,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 509,402,999
無形固定資産の取得による支出	△ 15,594,411
その他の資産の取得による支出	△ 4,000
その他の資産の払戻による収入	40,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 524,961,410
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 236,069,258
民間出えん金の受入による収入	600,540,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	364,470,742
IV 資金増加額	1,608,877,622
V 資金期首残高	8,661,158,951
VI 資金期末残高	10,270,036,573

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解に関するQ&A』」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しています。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	2 年	～	58 年
構築物	2 年	～	60 年
機械装置	2 年	～	15 年
車両運搬具	2 年	～	6 年
工具器具備品	2 年	～	20 年

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいています。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、自己財源により人件費をまかなっている職員以外の役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっています。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（2年）による定額法により

費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（2年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有を目的とするため償却原価法（定額法）を適用しています。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による低価法を採用しています。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により処理しています。

9. 会計方針の変更

（1）賞与引当金

役員への賞与のうち、運営費交付金により財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しています。

これらが経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は有りません。

（2）退職給付引当金

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しています。

文教関係団体企業年金基金から支給される年金給付のうち、運営費交付金により文教関係団体企業年金基金への掛金及び年金積立不足額に関して財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しています。

これらが経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は有りません。

10. 表示方法の変更

純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額及び損益外減損損失累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額及び減損損失相当累計額として表示しています。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金（国庫納付差額）を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しています。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が△3,133,148,345円減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が△3,133,148,345円増加しています。

注記事項

(貸借対照表関係)

その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は、
△ 44,450,025,526 円です。

(行政コスト計算書関係)

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	28,492,509,249 円
自己収入等	△4,930,463,221 円
法人税等及び国庫納付額	△190,000 円
機会費用	108,295,739 円

独立行政法人の業務運営に関して
国民の負担に帰せられるコスト 23,670,151,767 円

(2) 機会費用の計上方法

- ・ 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計上方法
大阪府から有償使用している土地については、特別減免をしない地代と現行において支払いを行っている地代との差額を、機会費用として計上しています。
- ・ 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10 年利付国債の令和 2 年 3 月末利回りを参考に 0.005% で計算しております。
- ・ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計上方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(3) 臨時損失の計上

臨時損失のうち、227,469,482 円 は「会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入」、3,458,087,497 円は「会計基準改訂に伴う退職給付費用」であり、平成 30 事業年度以前の発生分です。

(純資産変動計算書関係)

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い資本剰余金の期首残高が△3,133,148,345 円減少したため、平成 30 事業年度の貸借対照表における狭義の資本剰余金残高と、令和元事業年度の純資産変動計算書における資本剰余金の当期首残高は整合していません。

(損益計算書関係)

- (1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,152,908 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は 274,060,241 円です。

(2) 臨時損失に計上した「会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入」227,469,482円、「会計基準改訂に伴う退職給付費用」3,458,087,497円は、平成30事業年度以前の発生分です。

臨時利益に計上した「賞与引当金見返に係る収益」227,469,482円は独立行政法人会計基準等の改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益、「退職給付引当金見返に係る収益」3,458,087,497円は独立行政法人会計基準等の改訂に伴い期首に計上した退職給付引当金見返に係る収益です。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	10,370,036,573円
定期預金	△100,000,000円
資金期末残高	<u>10,270,036,573円</u>

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	31,033,948円

(有価証券関係)

(1) 満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	貸借対照表日における 時価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	74,284,403,752	81,331,850,000	7,047,446,248
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	4,900,000,000	4,796,370,000	△103,630,000
合 計	79,184,403,752	86,128,220,000	6,943,816,248

(2) 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位：円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債	—	3,500,000,000	—	—
地方債	—	18,400,000,000	14,500,000,000	20,800,000,000
事業債	1,000,000,000	1,100,000,000	2,300,000,000	5,400,000,000
財投機関債	—	600,000,000	4,000,000,000	—
金融債	—	300,000,000	—	—
外国債	—	—	1,000,000,000	6,300,000,000
合 計	1,000,000,000	23,900,000,000	21,800,000,000	32,500,000,000

(3) 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、確定給付型の制度として退職一時金制度と企業年金基金制度（文教関係団体企業年金基金）を併用しています。

厚生年金基金の代行部分について、平成27年11月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成27年11月26日に最低責任準備金の一部1,249,714,794円を前納しています。また、平成29年9月1日に過去分支給義務免除の認可を受け、同日に文教関係団体厚生年金基金から文教関係団体企業年金基金へ移行しています。（独立行政法人会計基準等の改訂に伴い前納額の記載を変更しています。）

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(4)に掲げられたものを除く）

(単位：円)

期首における退職給付債務	127,204,957
会計基準改訂に伴う退職給付債務の増加額	6,209,571,916
勤務費用	184,584,212
利息費用	16,801,351
数理計算上の差異の当期発生額	21,079,654
退職給付の支払額	△ 269,840,118
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	12,604,134
企業年金基金団体における脱退事業所に係る配分加算額	△ 4,483,000
期末における退職給付債務	6,297,523,106

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における年金資産	45,287,053
会計基準改訂に伴う年金資産の増加額	2,866,271,668
期待運用収益	33,652,340
数理計算上の差異の当期発生額	△ 107,576,895
事業主からの拠出額	83,466,705
退職給付の支払額	△ 68,386,918
制度加入者からの拠出額	12,604,134
期末における年金資産	2,865,318,087

(4) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付引当金	1,298,900
会計基準改訂に伴う退職給付引当金の増加額	141,695,977
退職給付費用	86,943,614
退職給付への支払額	△ 6,612,200
期末における退職給付引当金	223,326,291

(5) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

積立型制度の退職給付債務	3,815,390,715
年金資産	△ 2,865,318,087
積立型制度の未積立退職給付債務	950,072,628
非積立型制度の未積立退職給付債務	2,705,458,682
小計	3,655,531,310
未認識数理計算上の差異	△ 149,283,852
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,506,247,458
退職給付引当金	3,506,247,458
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,506,247,458

(6) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

勤務費用	184,584,212
利息費用	16,801,351
期待運用収益	△ 33,652,340
数理計算上の差異の当期の費用処理額	113,760,063
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 88,127,619
簡便法で計算した退職給付費用	86,943,614
企業年金基金団体における脱退事業所に係る配分加算額	△ 4,483,000
合計	275,826,281

(7) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

代行返上に伴う最低責任準備金前納額	44%
債券	29%
株式	20%
現金及び預金	1%
その他	6%
合計	100%

(8) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

(1) 割引率 (%)	0.34%
(2) 長期期待運用収益率 (%)	4.86%

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人では、資金運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定及び「独立行政法人通則法第 47 条第 1 号の規定に基づく、独立行政法人日本芸術文化振興会が取得することができる有価証券の指定について(通知)」等に基づき、預金及び有価証券により行っています。なお、株式等は保有していません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

(単位：円)

区 分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	貸借対照表日における 時価	差 額
(1) 現金及び預金	10,370,036,573	10,370,036,573	0
(2) 事業未収金	517,891,831	517,891,831	0
(3) 未収金	500,982,844	500,982,844	0
(4) 未収収益	295,719,672	295,719,672	0
(5) 有価証券及び投資有価証券	79,184,403,752	86,128,220,000	6,943,816,248
(6) 長期未収金	79,080,000	79,080,000	0
資産計	90,948,114,672	97,891,930,920	6,943,816,248
(7) 未払金	8,177,216,930	8,177,216,930	0
(8) リース債務	512,815,760	514,362,467	1,546,707
(9) 預り金	67,317,314	67,317,314	0
(10) 日本博委託費預り金	1,694,672,980	1,694,672,980	0
負債計	10,452,022,984	10,453,569,691	1,546,707

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 事業未収金、(3) 未収金、(4) 未収収益

これらについては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっています。

(5) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券については取引金融機関から提示された価格等によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については(有価証券関係)に記載しています。

(6) 長期未収金

長期未収金については、時価は、会計年度末における貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似していると考えられるため、当該価額をもって時価としています。

(7) 未払金、(9) 預り金、(10) 日本博委託費預り金

これらについては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっています。

(8) リース債務

リース債務については返済予定額の合計額を一定の期間に区分した金額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、リース債務には、1年以内返済予定分を含めています。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 1 0 年以内	1 0 年超
現金及び預金	10,370,036,573	—	—	—
事業未収金	517,891,831	—	—	—
未収金	500,982,844	—	—	—
未収収益	295,719,672	—	—	—
合 計	11,684,630,920	—	—	—

満期がある有価証券の決算日後の償還予定額については(有価証券関係)に記載しています。
なお、長期未収金については、償還予定額が見込めませんので、上記区分に含めていません。

(注3) リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：円)

区 分	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
リース債務	221,396,939	120,535,489	105,179,739	65,703,593	—	—
合 計	221,396,939	120,535,489	105,179,739	65,703,593	—	—

(資産除去債務に関する事項)

当法人は、事業用地の賃貸借契約に基づき、返還時における原状回復に係る債務を有していますが、当分の間、当該債務に関連する賃借資産を使用し、また、将来移転する予定がないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損失の処理に関する書類
(令和2年9月29日)

(単位:円)

I 当期未処理損失		<u>341,941,707</u>
当期総損失	275,213,149	
前期繰越欠損金	66,728,558	
II 損失処理額		<u>0</u>
積立金取崩額	0	
III 次期繰越欠損金		<u><u>341,941,707</u></u>

附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	当期損失額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	2,616,485,093	38,080,053	388,430	2,654,176,716	1,455,820,977	126,179,198	0	0	1,198,355,739
	構築物	91,914,989	4,073,640	0	95,988,629	45,781,874	5,890,153	0	0	50,206,755
	機械装置	3,611,899,862	122,735,397	20,933,454	3,713,701,805	2,697,714,058	245,439,566	0	0	1,015,987,747
	車両運搬具	11,654,321	239,800	0	11,894,121	11,659,301	4,995	0	0	234,820
	工具器具備品	5,816,024,506	355,807,477	158,986,663	6,012,845,320	5,231,261,087	497,515,928	0	0	781,584,233
	計	12,147,978,771	520,936,367	180,308,547	12,488,606,591	9,442,237,297	875,029,840	0	0	3,046,369,294
有形固定資産 (減価償却 相当額)	建物	71,113,240,757	455,297,926	4,167,775	71,564,370,908	34,644,557,829	1,459,223,597	4,877,280	0	36,914,935,799
	構築物	1,840,250,676	0	0	1,840,250,676	1,263,320,844	31,995,763	0	0	576,929,832
	機械装置	15,013,602,416	0	59,669,581	14,953,932,835	11,910,286,282	766,886,499	0	0	3,043,646,553
	車両運搬具	36,321,920	0	0	36,321,920	36,321,904	0	0	0	16
	工具器具備品	1,185,991,509	46,112,000	15,387,475	1,216,716,034	1,160,059,139	7,311,303	0	0	56,656,895
	計	89,189,407,278	501,409,926	79,224,831	89,611,592,373	49,014,545,998	2,265,417,162	4,877,280	0	40,592,169,095
有形固定資産 (非償却)	書画工芸品	276,011,600	0	0	276,011,600	—	—	0	0	276,011,600
	図書資料	761,135,113	279,010	0	761,414,123	—	—	0	0	761,414,123
	土地	103,175,718,000	0	0	103,175,718,000	—	—	8,553,300	0	103,167,164,700
	建設仮勘定	111,426,451	25,871,800	111,426,451	25,871,800	—	—	0	0	25,871,800
	計	104,324,291,164	26,150,810	111,426,451	104,239,015,523	—	—	8,553,300	0	104,230,462,223
有形固定資産 合計	建物	73,729,725,850	493,377,979	4,556,205	74,218,547,624	36,100,378,806	1,585,402,795	4,877,280	0	38,113,291,538
	構築物	1,932,165,665	4,073,640	0	1,936,239,305	1,309,102,718	37,885,916	0	0	627,136,587
	機械装置	18,625,502,278	122,735,397	80,603,035	18,667,634,640	14,608,000,340	1,012,326,065	0	0	4,059,634,300
	車両運搬具	47,976,241	239,800	0	48,216,041	47,981,205	4,995	0	0	234,836
	工具器具備品	7,002,016,015	401,919,477	174,374,138	7,229,561,354	6,391,320,226	504,827,231	0	0	838,241,128
	書画工芸品	276,011,600	0	0	276,011,600	—	—	0	0	276,011,600
	図書資料	761,135,113	279,010	0	761,414,123	—	—	0	0	761,414,123
	土地	103,175,718,000	0	0	103,175,718,000	—	—	8,553,300	0	103,167,164,700
	建設仮勘定	111,426,451	25,871,800	111,426,451	25,871,800	—	—	0	0	25,871,800
	計	205,661,677,213	1,048,497,103	370,959,829	206,339,214,487	58,456,783,295	3,140,447,002	13,430,580	0	147,869,000,612
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	883,088,675	15,594,411	40,605,710	858,077,376	548,612,660	129,294,481	0	0	309,464,716
	計	883,088,675	15,594,411	40,605,710	858,077,376	548,612,660	129,294,481	0	0	309,464,716
無形固定資産 (減価償却 相当額)	ソフトウェア	14,247,767	0	0	14,247,767	8,033,416	2,330,380	0	0	6,214,351
	計	14,247,767	0	0	14,247,767	8,033,416	2,330,380	0	0	6,214,351
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	2,236,000	0	0	2,236,000	—	—	1,892,000	0	344,000
	計	2,236,000	0	0	2,236,000	—	—	1,892,000	0	344,000
無形固定資産 合計	ソフトウェア	897,336,442	15,594,411	40,605,710	872,325,143	556,646,076	131,624,861	0	0	315,679,067
	電話加入権	2,236,000	0	0	2,236,000	—	—	1,892,000	0	344,000
	計	899,572,442	15,594,411	40,605,710	874,561,143	556,646,076	131,624,861	1,892,000	0	316,023,067
投資その他の 資産	投資有価証券	75,080,884,378	4,103,519,374	1,000,000,000	78,184,403,752	—	—	0	0	78,184,403,752
	敷金・保証金	4,196,800	4,000	40,000	4,160,800	—	—	0	0	4,160,800
	長期未収金	81,274,300	0	547,249	80,727,051	—	—	0	0	80,727,051
	貸倒引当金	△ 1,714,300	0	△ 67,249	△ 1,647,051	—	—	0	0	△ 1,647,051
	退職給付引当金見返	0	3,685,085,121	298,825,854	3,386,259,267	—	—	0	0	3,386,259,267
	計	75,164,641,178	7,788,608,495	1,299,345,854	81,653,903,819	—	—	0	0	81,653,903,819

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	品名	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
			当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託 業務支出金	業務委託他	0	1,525,743,300	0	0	0	1,525,743,300	
貯蔵品	販売書籍・図録	632,523	2,238,150	0	416,735	504,707	1,949,231	その他:低価格に基づく評価減及び廃棄処分相当額
貯蔵品	販売物品	925,921	2,051,770	0	826,439	1,213,753	937,499	その他:低価格に基づく評価減及び廃棄処分相当額
貯蔵品	切手	2,084,701	2,460,470	0	2,084,701	0	2,460,470	
合計		3,643,145	1,532,493,690	0	3,327,875	1,718,460	1,531,090,500	

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満 期 債 券 有	種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
	事業債						
	事業債	九州電力株式会社第412回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
合計			1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	

② 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要	
	国債							
満 期 保 有 目 的 債 券	国債	利付国債(20年)第51回	3,478,165,270	3,500,000,000	3,498,481,984	0		
	地 方 債		神奈川県第4回20年公募公債	499,500,000	500,000,000	499,861,414	0	
			東京都第16回20年公募公債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
			兵庫県第7回20年公募公債	1,999,000,000	2,000,000,000	1,999,550,688	0	
			大阪市第6回20年公募公債	999,000,000	1,000,000,000	999,559,392	0	
			埼玉県第7回20年公募公債	2,497,000,000	2,500,000,000	2,498,613,197	0	
			札幌市第6回20年公募公債	1,998,000,000	2,000,000,000	1,999,074,746	0	
			愛知県第5回20年公募公債	499,650,000	500,000,000	499,838,100	0	
			大阪府第8回20年公募公債	1,499,400,000	1,500,000,000	1,499,647,645	0	
			大阪市第8回20年公募公債	699,510,000	700,000,000	699,769,926	0	
			静岡県第8回20年公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
			福岡県第1回20年公募公債	399,800,000	400,000,000	399,905,995	0	
			横浜市第19回20年公募公債	399,800,000	400,000,000	399,905,611	0	
			神奈川県第14回20年公募公債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
			大阪市第10回20年公募公債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
			千葉県第13回20年公募公債	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	0	
			静岡県第15回20年公募公債	2,800,000,000	2,800,000,000	2,800,000,000	0	
			平成24年度福岡県第9回公募公債	499,750,000	500,000,000	499,931,287	0	
			平成24年度北九州市第2回公募公債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
			第9回群馬県公募公債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
			横浜市平成24年度第3回公募公債	997,150,000	1,000,000,000	999,209,449	0	
			横浜市平成24年度第4回公募公債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	0	
			平成24年度福岡県第11回公募公債	2,698,380,000	2,700,000,000	2,699,526,753	0	
			第2回兵庫県12年公募公債	499,500,000	500,000,000	499,792,472	0	
			兵庫県第12回20年公募公債	999,000,000	1,000,000,000	999,440,978	0	
			大阪市第16回20年公募公債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	東京都公募公債第719回	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	0			

満期保有目的債券	地方債	愛知県平成25年度第4回公募公債(10年)	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	0
		東京都公募公債第727回	1,999,600,000	2,000,000,000	1,999,849,092	0
		神戸市平成25年度第12回公募公債(20年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0
		兵庫県第20回20年公募公債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0
		広島県平成26年度第1回公募公債	599,040,000	600,000,000	599,305,746	0
		平成26年度福岡県第2回公募公債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0
		神奈川県第27回公募公債(20年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0
		京都市第13回20年公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
		4兵庫県公債12年	1,999,400,000	2,000,000,000	1,999,681,984	0
		平成26年度第10回愛知県公募公債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0
		平成26年度第1回熊本市公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
		福岡県平成26年度第5回公募公債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	0
		京都府平成26年度第11回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
		新潟市平成26年度第1回公募公債(10年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
		第28回神奈川県公募公債(20年)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	0
		平成26年度第17回神戸市公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
		埼玉県第15回20年公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
		千葉県第18回20年公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
		川崎市第20回20年公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
		25兵庫県公債20年	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
		広島県平成27年度第1回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
	京都府平成28年度第5回公募公債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	
	千葉県第21回20年公募公債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	千葉県第22回20年公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	兵庫県第32回20年公募公債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	0	
	事業債	東京電力株式会社第553回社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0
		北海道電力株式会社第302回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0
		中部電力株式会社第527回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
		四国電力株式会社第295回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
		北陸電力株式会社第326回社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0
		四国電力株式会社第303回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
		西日本高速道路株式会社第25回社債(10年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0
		中部電力株式会社536回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0
中部電力株式会社539回社債		500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
中部電力株式会社540回社債		1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
九州電力株式会社483回社債		600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
東北電力株式会社514回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
北陸電力株式会社第334回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
金融債	い第810号農林債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
財投 機関債	第15回公営企業債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第344回東京交通債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第5回日本高速道路保有・債務返済機構債券	999,500,000	1,000,000,000	999,855,714	0	
	株式会社日本政策金融公庫第10回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
外国債	ドイツ復興金融公庫ユーロ円建債	981,850,000	1,000,000,000	993,601,579	0	
	ドイツ復興金融公庫ユーロ円建ユーロ建債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	欧州投資銀行ユーロ円建ターゲット・リテンション債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	パーテン・ヴェルテヘルク州立開発銀行ユーロ円建ユーロ建債	3,300,000,000	3,300,000,000	3,300,000,000	0	
合 計		78,141,995,270	78,200,000,000	78,184,403,752	0	

(4)長期貸付金の明細

該当事項がないため、記載を省略しています。

(5)長期借入金の明細

該当事項がないため、記載を省略しています。

(6)債券の明細

該当事項がないため、記載を省略しています。

(7)引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	12,051,884	479,315,071	239,521,366	0	251,845,589	当期増加額には会計基準改訂に伴う増加額を含んでいます。
計	12,051,884	479,315,071	239,521,366	0	251,845,589	

(8)事業未収金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	事業未収金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
事業未収金	72,700,817	445,191,014	517,891,831	0	0	0	
一般債権	72,700,817	445,191,014	517,891,831	0	0	0	
未収金	25,144,684	475,838,160	500,982,844	0	0	0	
一般債権	25,144,684	475,838,160	500,982,844	0	0	0	
長期未収金	81,274,300	△ 547,249	80,727,051	△ 1,714,300	67,249	△ 1,647,051	
貸倒懸念債権	59,274,300	△ 547,249	58,727,051	△ 1,714,300	67,249	△ 1,647,051	個別に回収可能性を検討し算定
破産更生債権等	22,000,000	0	22,000,000	0	0	0	個別に回収可能性を検討し算定
計	179,119,801	920,481,925	1,099,601,726	△ 1,714,300	67,249	△ 1,647,051	

(9)退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	128,503,857	6,689,022,709	296,677,169	6,520,849,397	当期増加額には会計基準改訂に伴う増加額を含んでいます。
退職一時金に係る債務	71,289,703	2,857,976,230	223,807,251	2,705,458,682	
確定給付企業年金基金に係る債務	57,214,154	3,831,046,479	72,869,918	3,815,390,715	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 19,351,019	102,593,186	232,526,019	△ 149,283,852	
年金資産	45,287,053	2,995,994,847	175,963,813	2,865,318,087	
退職給付引当金	63,865,785	3,795,621,048	353,239,375	3,506,247,458	

(10)資産除去債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しています。

(11)法令に基づく引当金等の明細

該当事項がないため、記載を省略しています。

(12)保証債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しています。

(13) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	14,952,780,692	501,409,926	0	15,454,190,618	(注1)
運営費交付金	242,182,819	279,010	0	242,461,829	(注2)
寄附取得	107,220,670	0	0	107,220,670	
目的積立金	178,145,688	0	0	178,145,688	
前中期目標期間繰越積立金	249,974,500	0	0	249,974,500	
合計	15,730,304,369	501,688,936	0	16,231,993,305	

(注1) 当期増加額は、特定資産の取得によるものです。

(注2) 当期増加額は、非償却資産の取得によるものです。

(14) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
5,348,000	10,449,388,000	9,319,691,660	503,075,194	901,800	279,010	9,823,947,664	526,295,336	104,493,000

② 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

ア. 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	8,474,486,843	8,512,374,525	
助成事業	270,327,591	244,078,430	人件費152,834,879、業務委託費43,051,990、その他48,191,561
公演事業	6,856,561,854	6,898,620,842	人件費1,644,140,639、新国立劇場公演等委託費3,150,181,611、業務委託費553,692,818、その他1,550,605,774
養成研修事業	680,477,184	699,096,249	人件費80,921,844、新国立劇場公演等委託費326,518,000、諸謝金58,568,206、その他233,088,199
調査研究事業	667,120,214	670,579,004	人件費204,132,780、業務委託費208,514,572、国立劇場おきなわ公演等委託費72,570,016、その他185,361,636
期間進行基準による振替額	845,204,817	959,933,005	人件費716,274,481、業務委託費80,963,618、その他162,694,906
合計	9,319,691,660	9,472,307,530	

イ. 資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
助成事業	-	-	-	-	-	-
公演事業	478,186,994	座席字幕表示装置(表示端末装置):53,267,724 その他:424,919,270	901,800	新国立劇場地下1階多機能トイレ設置工事設計:901,800	-	-
養成研修事業	3,362,191	黒期:1,299,000 その他:2,063,191	-	-	-	-
調査研究事業	15,684,333	文化デジタルライブラリーサイトSSL化対応:1,882,215 その他:13,802,118	-	-	279,010	図書資料の購入:279,010
法人共通	5,841,676	伝統芸能情報館監視カメラシステム:3,979,800 その他:1,861,876	-	-	-	-
合計	503,075,194		901,800		279,010	

ウ. 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
助成事業	8,632,409	賞与引当金見返: 5,923,039 退職給付引当金見返: 2,709,370
公演事業	194,401,352	賞与引当金見返: 137,533,218 退職給付引当金見返: 56,868,134
養成研修事業	8,717,625	賞与引当金見返: 5,845,816 退職給付引当金見返: 2,871,809
調査研究事業	24,491,443	賞与引当金見返: 17,917,199 退職給付引当金見返: 6,574,244
法人共通	290,052,507	賞与引当金見返: 60,250,210 退職給付引当金見返: 229,802,297
合計	526,295,336	

エ. 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はありません。
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はありません。
その他	104,493,000	○不測の事態に備える必要性等のために翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 ・研修事業の施設設備の緊急修繕業務に対応するため、7,630,000を翌事業年度へ繰り越す。 ・調査研究事業の施設整備の緊急修繕業務に対応するため、13,034,000を翌事業年度へ繰り越す。 ○運営費交付金配分額を超過して配分留保額から支出した以下の額については、資金的裏付けがないため、会計基準第81第4項により、中期目標期間の最後の事業年度において収益に振り替える予定です。 ・公演事業61,595,000 ・法人共通22,234,000
計	104,493,000	

(15) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

① 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	607,387,700	24,970,000	501,409,926	81,007,774	その他は施設費収益への振替額です。
合計	607,387,700	24,970,000	501,409,926	81,007,774	

② 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
文化芸術振興費補助金	995,053,972	0	0	0	0	995,053,972	(注)
合計	995,053,972	0	0	0	0	995,053,972	

(注) 額の確定はされていませんが業務の進行に応じて収益化した額があるため、損益計算書の値とは差額が生じています。

③ 長期預り補助金等の明細

該当事項がないため、記載を省略しています。

(16) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,012) 79,458	(1) 5	(0) 0	(0) 0
職員	(96,996) 2,567,724	(45) 350	(0) 208,065	(0) 28
合計	(98,008) 2,647,182	(46) 355	(0) 208,065	(0) 28

(注)

1. 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する給与については、「独立行政法人日本芸術文化振興会役員給与規程」に基づき支給しています。
常勤役員の本給月額、次の通りです。(令和2年3月31日現在)

理事長 月額 918,000円
理事 月額 761,000円
監事 月額 687,000円

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「独立行政法人日本芸術文化振興会役員退職手当規程」に基づき、業績等を勘案して支給しています。

2. 職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 職員給与

職員に対する給与については、「独立行政法人日本芸術文化振興会職員給与規程」に基づき算定するほか、「一般職の職員の給与に関する法律」の適用を受けるものに準じて支給しています。

(2) 退職手当

職員に対する退職手当については、「独立行政法人日本芸術文化振興会職員退職手当規程」に基づき、勤続期間、成績等を勘案して支給しています。

3. 報酬又は給与の支給人員数は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の平均支給人員数です。
この中には、独立行政法人日本芸術文化振興会職員給与規程第31条に定める事務員7人が含まれています。

4. ()は、非常勤の役職員に対するもので、外数です。

5. 損益計算書の人件費には、上記のほか福利費、アルバイト職員等の賃金が含まれており、その支給額は567,545千円です。

(17)-1 事業区分別セグメント情報

	助成事業	公演事業	養成研修事業	調査研究事業	小計	法人共通	合計
I 行政コスト							
損益計算上の費用合計	8,240,771,986	13,957,899,949	834,947,676	1,005,246,791	24,038,866,402	2,184,158,205	26,223,024,607
その他行政コスト							
減価償却相当額	14,783	2,167,811,315	30,077,479	48,606,070	2,246,509,647	21,237,895	2,267,747,542
除売却差額相当額	1	1,631,166	50,483	50,485	1,732,135	4,965	1,737,100
行政コスト	8,240,786,770	16,127,342,430	865,075,638	1,053,903,346	26,287,108,184	2,205,401,065	28,492,509,249
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	7,039,136,337	12,537,190,910	837,922,306	1,048,035,501	21,462,285,054	2,207,866,713	23,670,151,767
III 事業費用、事業収益及び事業損益事業費用							
国立劇場公演等事業費	0	7,777,859,358	392,839,857	703,906,184	8,874,605,399	0	8,874,605,399
新国立劇場公演等事業費	0	3,865,621,320	327,520,874	31,943,860	4,225,086,054	0	4,225,086,054
基金助成事業費	8,186,248,525	0	0	0	8,186,248,525	0	8,186,248,525
一般管理費	0	0	0	0	0	1,126,503,128	1,126,503,128
財務費用	69,133	8,903,657	12,069	866,418	9,851,277	1,125,826	10,977,103
雑損失	751	1,403,684	0	504,707	1,909,142	3,634	1,912,776
事業費用計	8,186,318,409	11,653,788,019	720,372,800	737,221,169	21,297,700,397	1,127,632,588	22,425,332,985
事業収益							
運営費交付金収益	270,327,591	6,856,561,854	680,477,184	667,120,214	8,474,486,843	845,204,817	9,319,691,660
事業収入	1,107,637,270	2,509,368,474	29,688,970	0	3,646,694,714	0	3,646,694,714
受託事業収入	0	768,957,910	0	0	768,957,910	0	768,957,910
財産利用収入	0	35,236,827	0	5,200,788	40,439,615	7,645,922	48,085,537
資産戻り負債戻入	952,887	686,700,084	7,434,044	36,734,106	731,821,121	21,290,499	753,111,620
貸与引当金見返に係る収益	5,214,376	145,227,730	6,424,254	15,219,247	172,085,607	66,503,143	238,588,750
退職給付引当金見返に係る収益	24,381,617	132,069,314	6,570,613	13,798,287	176,819,831	50,177,793	226,997,624
文化芸術振興費補助金収益	6,634,611,264	0	0	0	6,634,611,264	0	6,634,611,264
施設整備費補助金収益	0	45,392,374	1,191,300	1,588,400	48,172,074	32,835,700	81,007,774
寄附金収益	72,008,484	0	0	0	72,008,484	0	72,008,484
財務収益	832	139,856,356	0	0	139,857,188	19,286	139,876,474
雑益	27,628,500	188,156,348	11,184	4,017,737	219,813,769	81,300	220,625,069
事業収益計	8,142,762,821	11,507,529,271	731,797,549	743,678,779	21,125,768,420	1,024,488,460	22,150,256,880
事業損益	△ 43,555,588	△ 146,258,748	11,424,749	6,457,610	△ 171,931,977	△ 103,144,128	△ 275,076,105
IV 臨時損益等							
臨時損益							
臨時損失							
固定資産除却損	7,668	46,556,679	9,982	54,543	46,628,872	65,315,771	111,944,643
会計基準改訂に伴う貸与引当金繰入	5,923,039	137,533,218	5,845,816	17,917,199	167,219,272	60,250,210	227,469,482
会計基準改訂に伴う退職給付費用	48,522,870	2,120,022,033	108,719,078	250,053,680	2,527,317,661	930,769,636	3,458,087,497
臨時損失計	54,453,577	2,304,111,930	114,574,876	268,025,622	2,741,166,005	1,056,335,617	3,797,501,622

	助成事業	公演事業	養成研修事業	調査研究事業	小計	法人共通	合計
臨時利益							
資産戻還運営費交付金戻入	0	425,054	9,982	54,543	489,579	5,320	494,899
賞与引当金戻還に係る収益	5,923,039	137,533,218	5,845,816	17,917,199	167,219,272	60,250,210	227,469,482
退職給付引当金戻還に係る収益	48,522,870	2,120,022,033	108,719,078	250,053,880	2,527,317,861	930,769,636	3,458,087,497
建設仮勘定戻還施設費戻入	0	46,116,000	0	0	46,116,000	65,310,451	111,426,451
貸倒引当金戻入益	0	0	76,249	0	76,249	0	76,249
臨時利益計	54,445,909	2,304,096,305	114,651,125	268,025,622	2,741,218,961	1,056,335,617	3,797,554,578
税引前当期純損益	△ 43,563,256	△ 146,274,373	11,500,998	6,457,610	△ 171,879,021	△ 103,144,128	△ 275,023,149
住民税	0	0	0	0	0	190,000	190,000
当期純損益	△ 43,563,256	△ 146,274,373	11,500,998	6,457,610	△ 171,879,021	△ 103,334,128	△ 275,213,149
当期総損益	△ 43,563,256	△ 146,274,373	11,500,998	6,457,610	△ 171,879,021	△ 103,334,128	△ 275,213,149
V 総資産							
流動資産							
現金及び預金	6,760,032,718	0	0	0	6,760,032,718	3,610,003,855	10,370,036,573
有価証券	0	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	0	1,000,000,000
未成受託業務支出金	0	1,525,743,300	0	0	1,525,743,300	0	1,525,743,300
その他	273,581,058	1,222,783,350	7,800,467	19,926,679	1,524,091,554	68,262,544	1,592,354,098
有形固定資産							
建物	314,783	35,755,159,685	574,569,354	1,065,074,421	37,395,118,243	718,173,295	38,113,291,538
構築装置	0	3,974,190,829	15,121,940	65,685,701	4,054,998,470	4,635,830	4,059,634,300
工具器具備品	8,522,645	726,539,751	8,136,135	51,811,732	795,010,263	43,230,865	838,241,128
土地	0	85,448,378,920	3,258,828,540	8,818,457,540	97,525,665,000	5,641,499,700	103,167,164,700
その他	0	608,169,204	3,480,607	771,369,119	1,383,018,930	307,650,016	1,690,668,946
無形固定資産	0	194,616,944	27,013	61,287,246	255,931,203	60,091,864	316,023,067
投資その他の資産							
投資有価証券	68,385,484,131	9,798,919,621	0	0	78,184,403,752	0	78,184,403,752
退職給付引当金戻還	70,195,117	2,195,223,213	112,417,882	257,277,923	2,635,114,135	751,145,132	3,386,259,267
その他	83,070,800	0	0	0	83,070,800	170,000	83,240,800
総資産計	75,581,201,252	142,449,724,817	3,980,381,938	11,110,890,361	233,122,198,368	11,204,863,101	244,327,061,469

1 中期目標等における「一定の事業等」とまわりに基づき区分したセグメント情報です。

- ① 助成事業
文化芸術活動に対する援助を行う事業
- ② 公演事業
伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演を行う事業
- ③ 養成研修事業
伝統芸能の伝承者や養成及び現代舞台芸術の実演家その他の関係者の研修を行う事業
- ④ 調査研究事業
伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用を行う事業

2 共通の項目に含めた一般管理費等は管理部門に係る経費です。

3 事業収益のうち、共通の項目に含めた項目は、管理部門に係る収益です。

4 総資産のうち、共通の項目に含めた資産は、各セグメントに配賦不能な現金及び管理部門に係る資産です。

(17)-2 追加的セグメント情報

文部科学省令第52号第十五条の総理方法に基づき区分したセグメント情報です。

第一号関係
(基金区分)

振興会法第十四条第一項第一号に掲げる業務及びこれに附帯する業務
(芸術家及び芸術に関する団体が行う芸術の創造又は普及を図るための活動)

第二号関係
(国立劇場区分)

振興会法第十四条第一項第二号から第五号までに掲げる業務のうち伝統芸能に関するもの及びこれらに附帯する業務
(劇場施設を設置し、伝統芸能の公演を行うとともに、劇場施設を伝統芸能の保存若しくは振興を目的とする事業の利用に供する業務。伝統芸能の養成を行う業務。伝統芸能に関する調査研究、資料の収集・活用を行う業務。)

第三号関係
(新国立劇場区分)

振興会法第十四条第一項第二号から第五号までに掲げる業務のうち現代舞台芸術の公演を行うもの及びこれらに附帯する業務
(劇場施設を設置し、現代舞台芸術の公演を行うとともに、劇場施設を現代舞台芸術の振興若しくは普及を目的とする事業の利用に供する業務。現代舞台芸術の実演家その他の関係者の研修を行う業務。現代舞台芸術に関する調査研究、資料の収集・活用を行う業務。)

第一号関係
(基金区分)

振興会法第十四条第一項第一号に掲げる業務
(芸術家及び芸術に関する団体が行う芸術の創造又は普及を図るための活動)

第二号関係
(国立劇場区分)

振興会法第十四条第一項第二号から第五号までに掲げる業務のうち伝統芸能に関するもの及びこれらに附帯する業務
(劇場施設を設置し、伝統芸能の公演を行うとともに、劇場施設を伝統芸能の保存若しくは振興を目的とする事業の利用に供する業務。伝統芸能の養成を行う業務。伝統芸能に関する調査研究、資料の収集・活用を行う業務。)

第三号関係
(新国立劇場区分)

振興会法第十四条第一項第二号から第五号までに掲げる業務のうち現代舞台芸術の公演を行うもの及びこれらに附帯する業務
(劇場施設を設置し、現代舞台芸術の公演を行うとともに、劇場施設を現代舞台芸術の振興若しくは普及を目的とする事業の利用に供する業務。現代舞台芸術の実演家その他の関係者の研修を行う業務。現代舞台芸術に関する調査研究、資料の収集・活用を行う業務。)

【貸借対照表】	第一号関係 (基金区分)	第二号関係 (国立劇場区分)	第三号関係 (新国立劇場区分)	合計
資産の部				
I 流動資産	7,033,613,776	6,696,017,764	758,502,431	14,488,133,971
II 固定資産	8,837,428	94,787,224,990	53,072,938,194	147,869,000,612
1 有形固定資産	0	221,517,081	94,505,986	316,023,067
2 無形固定資産	68,538,750,048	5,428,257,963	7,688,895,808	81,653,903,819
3 投資その他の資産	75,581,201,252	107,133,017,798	61,612,842,419	244,327,061,469
資産合計	15,510,190,202	174,633,257,752	119,054,183,852	309,247,531,806
負債の部				
I 流動負債	5,223,013,418	5,280,108,836	569,670,486	11,072,792,740
II 固定負債	697,513,361	5,223,159,304	1,183,806,713	7,104,479,378
負債合計	5,920,526,779	10,503,268,140	1,753,477,199	18,177,272,118
純資産の部				
I 資本金	54,137,281,004	108,105,364,857	84,470,144,983	246,712,790,854
II 資本剰余金	15,220,609,938	△ 11,295,234,188	△ 24,716,758,544	△ 20,791,382,794
III 利益剰余金	302,783,531	△ 180,381,011	105,978,771	228,381,291
純資産合計	69,660,674,473	96,629,749,658	59,859,365,220	226,149,789,351
負債・純資産合計	75,581,201,252	107,133,017,798	61,612,842,419	244,327,061,469

【損益計算書】	第一号関係 (基金区分)	第二号関係 (国立劇場区分)	第三号関係 (新国立劇場区分)	合計
I 経常費用				
1 国立劇場公演等事業費	0	8,874,605,399	0	8,874,605,399
2 新国立劇場公演等事業費	0	0	4,225,086,054	4,225,086,054
3 基金助成事業費	8,186,248,525	0	0	8,186,248,525
4 一般管理費	0	1,084,292,091	42,211,037	1,126,503,128
5 財務費用	69,133	8,727,359	2,180,611	10,977,103
6 雑損失	751	1,912,025	0	1,912,776
経常費用計	8,186,318,409	9,969,536,874	4,269,477,702	22,425,332,985
II 経常収益				
1 運営費交付金収益	270,327,591	5,462,004,354	3,587,359,715	9,319,691,660
2 事業収入	1,107,637,270	2,427,662,540	111,394,904	3,646,694,714
3 受託事業収入	0	768,957,910	0	768,957,910
4 財産利用収入	0	37,796,958	10,288,579	48,085,537
5 資産売却・返債収入	952,887	341,937,446	410,221,287	753,111,620
6 賞与引当金見返に係る収益	5,214,376	229,649,326	3,725,048	238,588,750
7 退職給付引当金見返に係る収益	24,381,617	206,974,299	△ 4,358,292	226,997,624
8 文化芸術振興費補助金収益	6,634,611,264	0	0	6,634,611,264
9 施設整備費補助金収益	0	72,545,700	8,462,074	81,007,774
10 寄附金収益	72,008,484	0	0	72,008,484
11 財務収益	832	23,908,580	115,967,062	139,876,474
12 雑益	27,628,500	176,508,688	16,487,881	220,625,069
経常収益計	8,142,762,821	9,747,945,801	4,259,548,258	22,150,256,880
経常利益(△損失)	△ 43,555,588	△ 221,591,073	△ 9,929,444	△ 275,076,105
III 臨時損失	54,453,577	3,644,831,056	98,216,989	3,797,501,622
IV 臨時利益	54,445,909	3,644,891,680	98,216,989	3,797,554,578
税引前当期純利益(△損失)	△ 43,563,256	△ 221,530,449	△ 9,929,444	△ 275,023,149
住民税	0	190,000	0	190,000
当期純利益(△損失)	△ 43,563,256	△ 221,720,449	△ 9,929,444	△ 275,213,149
当期純利益(△損失)	△ 43,563,256	△ 221,720,449	△ 9,929,444	△ 275,213,149

【行政コスト計算書】	第一号関係 (基金区分)	第二号関係 (国立劇場区分)	第三号関係 (新国立劇場区分)	合計
I 損益計算書上の費用	8,240,771,986	13,614,557,930	4,367,694,691	26,223,024,607
II その他行政コスト	14,784	683,194,048	1,586,275,810	2,269,484,642
行政コスト合計	8,240,786,770	14,297,751,978	5,953,970,501	28,492,509,249

(18) 科学研究費補助金の明細

該当事項がないため、記載を省略しています。

(19) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

区 分	金 額	備 考
	円	
現金	4,249,888	
当座預金	0	
普通預金	10,265,245,235	
定期預金	100,000,000	
金銭信託	540,171	
郵便振替貯金	1,279	
計	10,370,036,573	

② 未収金、事業未収金及び長期未収金

区 分	金 額	備 考
	円	
文化庁	836,714,055	受託事業収入 他
麹町税務署	133,776,542	還付消費税
(一社)東京室内歌劇場	57,560,000	返還金
(株)オフィスティーエム	22,000,000	返還金
(株)リンクステーション	14,185,383	小劇場入場料 他
その他	35,365,746	雑益 他
計	1,099,601,726	

③ 未収収益

区 分	金 額	備 考
	円	
受取利息	6,910	
有価証券利息	295,712,762	
計	295,719,672	

④ 未払金

区 分	金 額	備 考
	円	
(株)電通パブリックリレーションズ	649,055,104	業務委託費
ホーチキ(株)	438,900,000	施設整備費
文化庁	120,853,020	文化芸術振興費補助金返還金、業務委託費返納
(株)読売新聞東京本社	91,498,454	業務委託費
(独)国立美術館 国立新美術館	89,329,677	業務委託費
(独)国立美術館 東京国立近代美術館	87,410,000	業務委託費
(独)国立美術館 東京国立博物館	72,429,556	業務委託費
(株)伏見工芸	68,294,325	業務委託費
(株)ブレイン	67,364,735	業務委託費
その他	6,492,082,059	基金助成金 他
計	8,177,216,930	

⑤前受収益

区 分	金 額	備 考
	円	
劇場利用者	29,974,850	大劇場使用料
"	20,147,175	小劇場使用料
"	7,073,650	演芸場使用料
"	10,461,200	能舞台使用料
"	69,300	研修能舞台使用料
"	13,946,050	文楽劇場使用料
"	2,100,200	小ホール使用料
伝統組踊保存会	78,210	事務室使用料
	83,850,635	(前受賃貸料合計)
あぜくら会会員 他	480,750	大劇場入場料
"	520,530	小劇場入場料
"	1,504,020	演芸場入場料
"	3,590,730	能楽堂入場料
"	7,956,350	文楽劇場入場料
	14,052,380	(前受入場料合計)
(株)近畿日本ツーリストコーポレートビジネス	16,492,000	食堂賃貸料
(株)日立ビルシステム関西支社	1,500,000	協賛金令和2年度分
昭和女子大学 他	1,457,500	国立劇場キャンパスメンバーズ令和2年度年会費
	19,449,500	(その他の前受収益合計)
計	117,352,515	

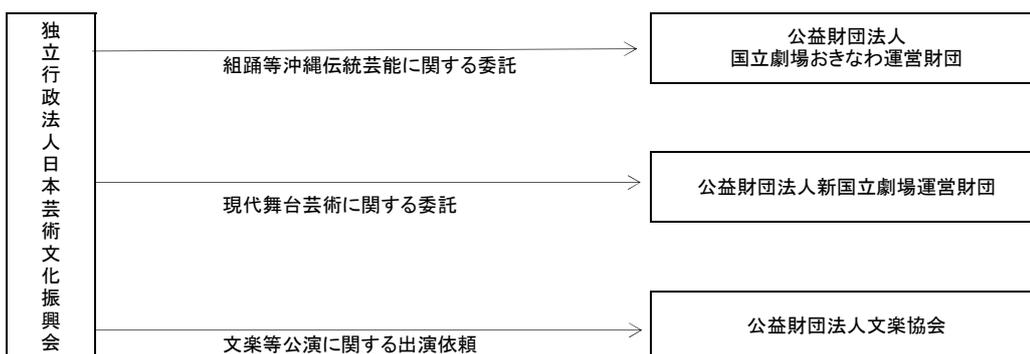
(20) 関連公益法人等の概況

① 関連公益法人等の概要

ア 関連公益法人等の概要

関連公益法人の名称	業務の概要	独立行政法人との関係	役員の氏名(令和2年3月31日現在)
(公財)国立劇場おきなわ運営財団	<ul style="list-style-type: none"> ・組踊等沖縄伝統芸能等の公開 ・組踊の立方、地方の伝承者養成 ・組踊等沖縄伝統芸能等に関する調査研究、資料収集・利用 ・伝統文化を通じたアジア・太平洋地域との交流 ・国立劇場おきなわの施設の管理運営及び劇場施設の利用 ・その他この法人の目的を達成するために必要な業務 	独立行政法人日本芸術文化振興会は、伝統芸能の保存及び振興に関する業務のうち、国立劇場おきなわに係るものを(公財)国立劇場おきなわ運営財団に委託している。	会長 金城 克也 理事長 富川 盛武 常務理事 稲福 弘 理事 大城 學 小波津 昇 傍田 賢治 松本 哲治 眞境名 正憲 仲田 美加子 新垣 健一 西角井 正大 (日本芸術文化振興会元国立劇場芸能部長) 三隅 治雄 米須 義明 福治 嗣夫 川上 康 監事
(公財)新国立劇場運営財団	<ul style="list-style-type: none"> ・現代舞台芸術の企画、制作及び公演 ・現代舞台芸術の実演家、舞台技術者等に係る研修 ・現代舞台芸術に関する調査研究並びに資料・情報の収集及び活用 ・現代舞台芸術の普及に関する業務 ・現代舞台芸術に関する地域交流及び国際交流 ・新国立劇場の施設の管理運営及び貸与 ・その他この法人の目的を達成するために必要な業務 	独立行政法人日本芸術文化振興会は、現代舞台芸術の振興及び普及に関する業務のうち、新国立劇場に係るものを(公財)新国立劇場運営財団に委託している。	会長 中西 宏明 理事長 尾崎 元規 常務理事 村田 直樹 中島 豊 今井 克一 理事 池辺 晋一郎 泉谷 直木 伊勢呂 裕史 河本 宏子 久保田 政一 黒田 博 佐々木 涼子 佐治 信忠 高島 肇久 西川 信廣 根岸 修史 野村 萬 法村 牧緒 松山 保臣 眞野 純 監事 田原 昭之 中野 敬久
(公財)文楽協会	<ul style="list-style-type: none"> ・文楽に関する調査研究及びその結果の活用に関すること ・文楽に関する記録の整備及びその活用に関すること ・文楽三業の伝承者の養成に関すること ・文楽の公開に関すること ・文楽の保存及び振興上必要な研究会、講習会等の開催に関すること ・文楽に関する刊行物、電子媒体、映画等の作製及びその頒布に関すること ・その他目的を達成するため必要な事業 	独立行政法人日本芸術文化振興会は、国立劇場、国立文楽劇場における文楽等公演に関する出演を依頼している。	理事長 尾崎 裕 倉内 一郎 常務理事 飯田 俊子 今井 敏之 理事 有吉 伸人 鴻池 一季 岡橋 達哉 武市 泰夫 鈴木 和成 平野 良 鳴海 勝 山本 卓彦 福田 里香 田村 守 大野 広 監事

イ 関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



② 関連公益法人等の財務状況

ア 貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額

(単位:円)

関連公益法人の名称	資産	負債	正味財産
(公財)国立劇場おきなわ運営財団	232,173,772	87,656,786	144,516,986
(公財)新国立劇場運営財団	3,329,861,237	2,395,392,042	934,469,195
(公財)文楽協会	501,621,914	102,711,753	398,910,161

イ 正味財産増減計算書に計上されている当期正味財産増減額、正味財産期首残高及び正味財産期末残高とその他の収益の金額

(単位:円)

関連公益法人の名称	一般正味財産増減の部								当期増減額 C=A-B	一般正味財産 期首残高 D	一般正味財産 期末残高 E=C+D
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳						
		受取補助 金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用				
	A			B							
(公財)国立劇場おきなわ運営財団	843,987,086	5,000,000	838,987,086	833,528,024	754,604,589	77,845,499	1,077,936	10,459,062	34,057,924	44,516,986	
(公財)新国立劇場運営財団	7,274,643,262	0	7,274,643,262	7,503,296,906	7,234,014,447	269,282,459	0	△ 228,653,644	1,062,822,839	834,169,195	
(公財)文楽協会	701,493,218	123,562,483	577,930,735	701,494,479	671,453,304	30,041,175	0	△ 1,261	7,541,496	7,540,235	

(単位:円)

関連公益法人の名称	指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高 K=E+J	
	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額 H=F-G	指定正味財産 期首残高 I		指定正味財産 期末残高 J=H+I
		受取補助 金等	その他の 収益					
	F			G				
(公財)国立劇場おきなわ運営財団	0	0	0	0	0	100,000,000	100,000,000	144,516,986
(公財)新国立劇場運営財団	9,978	0	9,978	9,978	0	100,300,000	100,300,000	934,469,195
(公財)文楽協会	34,880,847	0	34,880,847	13,988,621	20,892,226	370,477,700	391,369,926	398,910,161

ウ 収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

関連公益法人が収支計算書を作成していないため、記載を省略しています。

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項がないため、記載を省略しています。

④ 関連公益法人等との取引の状況

ア 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:円)

関連公益法人の名称	債権債務の明細内容	
	科目	金額
(公財)国立劇場おきなわ運営財団	未収金	0
	未払金	9,140,000
(公財)新国立劇場運営財団	未収金	50,838
	未払金	7,299,000
(公財)文楽協会	未収金	6,711
	未払金	0

イ 関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項がないため、記載を省略しています。

ウ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち独立行政法人の発注等にかかる金額及びその割合
(単位:円)

関連公益法人の名称	法人等の事業収入 (平成31年4月1日～ 令和2年3月31日)	左記のうち、 当法人の発注高 (平成31年4月1日～ 令和2年3月31日)	割合(%)
(公財)国立劇場おきなわ運営財団	843,987,086	736,650,000	87.3%
		うち随意契約 736,650,000	100.0%
(公財)新国立劇場運営財団	7,274,643,262	4,064,748,000	55.9%
		うち随意契約 4,064,748,000	100.0%
(公財)文楽協会	701,493,218	441,255,384	62.9%
		うち随意契約 441,255,384	100.0%